

株主のみなさまへ

第4期中間期(第2四半期)のご報告

(2011.4.1-2011.9.30)



平成23年12月
株式会社 JVCケンウッド

代表取締役会長
兼 執行役員 統合経営責任者

河原 春郎

代表取締役社長
兼 執行役員 最高経営責任者 (CEO)

不破 久温

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

当社は、9月30日をもって第4期中間期(第2四半期)を終了いたしましたので、ここにご報告を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米の財政・金融問題や雇用情勢の停滞などにより景気回復が進まず、新興国でも一部では経済成長に減速が見られました。一方、日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、第1四半期連結会計期間は生産活動が停滞し、個人消費や設備投資も低調でしたが、当第2四半期連結会計期間には生産活動を中心に回復が進みました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間は、円高の影響や東日本大震災の影響、前連結会計年度に実施した構造改革による一部事業の絞り込みや譲渡の影響により、売上高は前年同期に比べて減収となりました。

たが、中核事業であるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業が堅調に推移したことや、構造改革によるコスト削減の効果、営業外収支の改善により、営業利益、経常利益は前年同期に比べて増益となりました。また、四半期純利益は、前年同期に比べて特別損失が大幅に減少したことにより、第1四半期連結累計期間に続いて当第2四半期連結累計期間も黒字化しました。

売上高

1,578億61百万円

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約187億円減(10.6%減収)の1,578億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期に比べて円高が進行した影響に加え、国内を中心に一部の事業で東日本大震災の影響が生じたことや、前連結会計年度に実施した構造改

革によりホーム&モバイルエレクトロニクス事業の一部で商品・地域の絞り込みを実施したこと、エンタテインメント事業の物流受託子会社を平成23年4月1日付で譲渡したことが減収要因となりました。

一方、中核事業であるカーエレクトロニクス事業は、東日本大震災の影響が生じたものの、市販分野が欧米市場での好調を持続し、国内市場でも販売を拡大したことに加え、OEM分野で新規受注の出荷を本格的に開始したことから、為替変動の影響を除いた現地通貨ベースでは売上高が拡大しました。また、業務用システム事業は、業務用無線機器分野が引き続き好調に推移し、売上高が拡大しました。

営業利益

69億33百万円

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、中核事業の収益と前連結会計年度に実施した構造改革の効果が東日本大震災の影響を吸収し、4事業セグメントが営業黒字となり、前年同期比で約16億円増(28.8%増益)となる69億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、カーエレクトロニクス事業が東日本大震災の影響を吸収して高収益を持続したことに加え、業務用システム事業は海外販売比率の高い業務用無線機器分野の収益拡大と構造改革によるビジネスソリューション分野の損益改善により増益となりました。また、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業が構造改革の効果に加え、AVアクセサリ分野の好調とカムコーダー分野の回復により黒字転換したほか、エンタテインメント事業は東日本大震

災の影響があったものの、ヒット作品の輩出やコスト削減の効果により黒字を持続しました。

経常利益

63億93百万円

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加と営業外収支の大幅改善により大きく拡大し、前年同期比で約43億円増(200.1%増益)となる63億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、為替差益が発生したことなどにより、営業外収益は前年同期に比べて約7億円増加しました。一方、営業外費用は、平成23年10月1日付の合併にかかる費用を計上したものの、借入金の長期化などにより支払利息や借入手数料が減少したことや、製品保証引当金繰入額が減少したことから、前年同期に比べて約20億円減少しました。

四半期純利益

48億73百万円

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常利益の増加と特別損益の大幅改善により、前年同期比で約81億円の改善となる48億73百万円の黒字となりました。

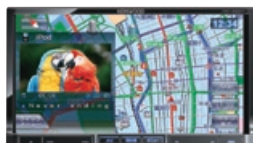
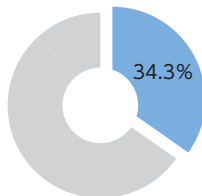
前連結会計年度末をもって構造改革を完了し、固定資産売却損が大幅に減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間の特別損失は前年同期に比べて約62億円減少しました。一方、特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、前年同期に比べて約2億円減少しました。

セグメント別状況 | Segment Review

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

■カーエレクトロニクス事業

売上高構成比
(第2四半期累計)



高性能ナビと業界最高クラスのAV機能を融合した「彩速ナビゲーション」(国内市販向け)



業界最薄・最軽量を誇るOEM分野のDVDメカ

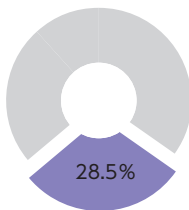
当第2四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、円高の影響や東日本大震災の影響により、売上高が前年同期比で約8億円減(1.4%減収)の541億99百万円となりましたが、為替変動の影響を除いた現地通貨ベースの売上高は拡大しました。また、営業利益は同約8億円減(17.2%減益)となったものの、38億61百万円と高収益を持続しました。

海外売上比率の高い市販分野は、円高の影響を受けましたが、欧米市場でカーオーディオ、カーナビゲーションシステムともに高いマーケットシェアを持続しました。また、国内市場では、東日本大震災の影響による部品不足から7、8月前半にかけてAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」(平成23年2月発売)の生産・販売機会の減少が生じましたが、8月後半には部品不足の解消にともなって生産が回復し、販売が伸長しました。

OEM分野は、東日本大震災の影響により4、5月の自動車メーカー向け純正商品の出荷が停滞しましたが、6月には出荷が回復したことに加え、7月からは新規受注を獲得していた自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム(ディーラーオプション商品)の出荷を本格的に開始しました。また、自動車用品メーカー向け車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷が好調に推移しました。

■業務用システム事業

売上高構成比
(第2四半期累計)



当第2四半期連結累計期間における業務用システム事業は、売上高が前年同期比で約10億円増(2.3%増収)の450億13百万円、営業利益は同約11億円増(176.7%増益)となる17億96百万円の黒字となりました。

海外売上比率の高い業務用無線機器分野は、好調を持続し、円高の影響を吸収して、前年同期に比べて売上高、営業利益が大幅に拡大しました。

ビジネスソリューション分野は、東日本大震災の影響により国内市場で販売機会の減少が生じましたが、海外市場では業務用ビデオカメラなどが堅調に推移したことなどにより、前年同期並みの売上高、営業損失となりました。



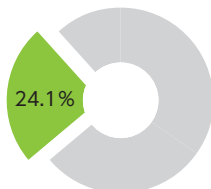
Business & Industry(民間産業)市場向けに開発したデジタル業務用無線機器「NEXEDGE®」シリーズ



Apple社QuickTimeファイルフォーマットに対応し、記録メディアにSDHC/SDXCカードを採用したProHDメモリーカードカメラレコーダー

■ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

売上高構成比
(第2四半期累計)



最高の瞬間を切り“撮る”、高速撮影機能と、1920フルハイビジョン60p動画記録を実現し、ムービーとカメラを高次元で融合したハイブリッドカメラ



ウッドドーム搭載のハイクオリティモデルや、好みやファッションに応じて選べるカラーバリエーションモデルなど、多彩なヘッドホンラインナップ



e-shiftテクノロジーによる4K解像度表示を実現し、緻密で滑らかな映像を再現するD-ILAホームシアタープロジェクター

当第2四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、売上高が前年同期比で約145億円減(27.7%減収)の379億99百万円となりましたが、営業利益は黒字転換し、同約13億円の改善となる5億98百万円の黒字となりました。

カムコーダー分野は、需要の変化による海外市場での販売の減少や、東日本大震災の影響による国内市場での販売機会の減少が生じましたが、前連結会計年度に実施した構造改革の効果が現れたことに加え、新開発プロセッサの搭載による高付加価値商品群の導入が進んだことから、前年同期に比べて売上高は減少したものの、損益は大きく改善し、営業黒字化しました。

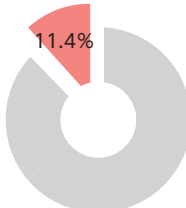
ディスプレイ分野は、平成23年5月で自社開発・生産を終息し、アセットライトなビジネスモデルへの転換を進めた構造改革の効果が現れました。また、ホームオーディオ分野は、前連結会計年度に実施した一部の商品・地域の絞り込みや生産の外部委託によりファブレス化を進めた構造改革の効果が現れました。これらにより、両分野を合わせたホームAV分野は、前年同期に比べて売上規模は縮小

したものの、損益は大幅に改善しました。

AVアクセサリ分野は、ヘッドホンの販売が好調を維持し、高い収益性を持続しました。また、プロジェクター分野は、3D対応モデルなど高付加価値商品の販売が伸長し、営業黒字化しました。

■エンタテインメント事業

売上高構成比
(第2四半期累計)



当第2四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、売上高が前年同期比で約30億円減(14.4%減収)の180億4百万円、営業利益が同約2億円減(26.3%減益)となったものの、6億34百万円の黒字となりました。

ソフトビジネスは、東日本大震災の影響もあって需要が低迷する中、音楽関連のヒット作品輩出やアニメ関連の好調持続、音楽関連の権利収入などにより順調に推移し、コスト削減による体質改善も進みました。

受託ビジネスは、音楽・映像ソフトの物流受託子会社である日本レコードセンター株式会社を平成23年4月1日付で譲渡したこ

とにより、売上高は大幅に減少しましたが、光ディスク生産受託が厳しい市場環境の中で順調に推移したことに加え、固定費削減などの効果が現れ、ソフトビジネスと同様に体質改善が進みました。



SMAP[SMAP AID]



桑田佳祐「明日へのマーチ/Let's try again」kuwata keisuke ver.//「ハダカ DE 音頭 祭りだ!! Naked」



関ジャニ∞「FIGHT」



綾小路きみまろ「爆笑漫談名演集」

バランスシート / キャッシュ・フロー | Balance Sheet / Cash Flow

バランスシート / キャッシュ・フローについて

総資産は、受取手形及び売掛金の減少や有形固定資産の売却に加え、前連結会計年度末に対して円高が進んだことによる海外関係会社の保有資産の円貨換算額が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約212億円の減少となる2,395億11百万円となりました。

負債は、前連結会計年度に実施した雇用構造改革費用の支出にともない未払金や未払費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約183億円の減少となる1,895億99百万円となりました。

一方、有利子負債(借入金と社債の合計)は、金融機関から無担保短期借入金を調達したことなどにより、前連結会計年度末比で約28億円の増加となる958億95百万円となり、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、前連結会計年度末比で約35億円の増加となる315億35百万円となりました。

なお、当社は、平成23年10月1日付で当社が吸収合併しました日本ビクター株式会社が平成19年8月に発行し、平成24年8月に償還期限を迎える予定であった第7回無担保社債(120億円)について、平成23年8月25日付で、50%(60億円)を1年、残りの50%(60億円)を3年、それぞれ償還期限を延長しました。これにともなう会計上の措置として、第7回無担保社債の現在価値を見直し、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に反映しました。

当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上したことに加え、資本剰余金を利益剰余金に振り替えて繰越損失を解消したことにより、利益剰余金は、前連結会計年度末比で約643億円の増加となる230億29百万円となりました。株主資本合計は、前連結会計年度末比で約49億円の増加となる783億69百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が増加したものの、前連結会計年度末に比べて米ドル・ユーロなどの主要通貨に対して円高が進み、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約80億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約28億円の減少となる499億11百万円となりました。一方、自己資本比率は、前連結会計年度末比で0.3%上昇し、20.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は18億48百万円となり、前年同期に比べて約98億円収入が減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加による収入の増加はあったものの、雇用構造改革費用の支出があったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は34億3百万円となり、前年同期に比べて約106億円収入が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得など支出が増加したことに加え、有形固定資産の売却による収入が約97億円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は34億46百万円となり、前年同期に比べて約113億円支出が減少しました。主な要因は、金融機関からの資金調達により短期借入金の純増減額が約72億円増加したことや長期借入金の返済による支出が約52億円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、639億91百万円となりました。

中間配当について | Interim Dividend

中間配当について

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。

この方針に基づき、第4期の中間配当につきましては、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、誠に遺憾ながら、期初予想のとおりに見送らせていただきました。

今後も株主のみなさまのご支援とご期待にお応えできるよう、早期の配当開始を目指して全社一丸となって邁進いたしますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

合併について | Merger of JVC KENWOOD and Its Three Subsidiaries

合併の理由と目的

(1) 合併の理由

当社は、平成23年10月1日付で、当社グループの事業会社であり、当社の子会社である日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクス株式会社の3社を吸収合併いたしました。

今後は、経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、下記の新たな企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアに、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクス、エンタテインメントの4事業を推進してまいります。

なかでもカーエレクトロニクスと業務用システムは、当社グループが最大限に強みを発揮できる事業として経営資源の集中をさらに進めるとともに、新事業領域への進出に向けて「医用、教育、高齢化対応、エコ、安心・安全」の分野にも取り組んでまいります。競争の激しいホーム&モバイルエレクトロニクスは、業務用システム事業と映像技術や音響技術を共有し、専門メーカーとして強みを発揮できる分野に集中するとともに、マス市場向けからニッチ市場向け、プロフェッショナル向けへと軸足を移してまいります。また、エンタテインメントは、音楽・映像パッケージから音楽周辺ビジネスなどにも注力する総合エンタテインメントへと事業領域を拡大してまいります。

このようにして、当社グループは、経営統合時に掲げた統合ビジョン「カタ破りをカタチに。」を合併一体会社としての企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」に進化させ、「利益ある成長」と早期の配当開始を目指してまいります。

企業ビジョン

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind for the people of the world.

経営方針

- ① 世界の専門メーカーとして感動と安心を創る。
- ② 強い事業に集中し、利益ある成長を実現する。
- ③ ひろく社会から信頼される企業となる。

行動指針

一人一人が主人公となって絶え間ない変更をやり遂げる。

合併シンボルマーク



(2) 合併の目的と具体的効果

当社グループは、これまで3事業会社体制による統合経営を進めてきましたが、今後は合併による一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、利益ある成長を加速してまいります。

1. 会社運営の一元化

ガバナンス・内部統制の一元化によって、ガバナンスの階層をなくし、意思決定の一元化、スピードアップをはかり、透明性、信頼性を高めるとともに、組織運営の一元化によって、業務革新を進め、スピードアップ・効率化をはかる。

2. 資金運用の一元化

資金運用、キャッシュ・フローの自由度、効率を大いに高める。

3. 社内制度の統一、運営の一元化

人材交流・活用、社員の意識統一をはかり、組織と従業員の活力を大いに高める。

新中期経営計画の策定 | New Mid-term Business Plan

1. 新中期経営計画策定の目的

当社は、経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、新たに策定した企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、合併一体会社としてのシナジー効果を最大限に発揮しながら、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアとする成長戦略に注力していく方針です。

こうした状況をふまえ、新中期経営計画を策定することにより、現中期経営計画の基本方針に掲げた「利益ある成長」を加速してまいります。

2. 新中期経営計画の概要

(1) 事業領域

当社グループは、「音」「映像」「無線通信」によって人と人のコミュニケーションを実現する商品／ドライバを世界中のお客様に提供する企業グループを目指し、カーエレクトロニクス、無線機器、カメラ機器、映像機器、音響機器、映像・音楽ソフトの各事業分野において、成長に向けた「戦略投資」を実施し、合併一体会社としてのシナジー効果を最大限に発揮することにより、単一商品から複合商品、ソリューション、デバイスへと業容を拡大してまいります。

また、Victor、JVC、KENWOODのブランドのもとで培ってきた「感動」の領域での強みを活かしながら、これからの時代に求められる「安心」の領域へと事業領域を拡大し、ビジネスtoコンシューマーからビジネスtoビジネス／プロフェッショナルへ、マス市場向けからニッチ／カスタム市場向けへと軸足をシフトしてまいります。

なお、事業セグメントについては、従来どおり、①カーオーディオやカーナビゲーションシステム、車載機器用デバイスなどを手がけるカーエレクトロニクス事業、②業務用の無線機器、カメラ機器、映像機器、音響機器などを手がける業務用システム事業、③映像・音響技術を業務用システム事業と共有し、民生用のカメラ機器、映像機器、音響機器などを手がけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業、④映像・音楽ソフトなどを手がけるエンタテインメント事業の4事業セグメントといたします。

(2) 成長戦略

当社グループは、平成23年1月に調達した資金を活用し、新たな成長を実現するため、通常の投資に加えて、新カテゴリー商品／システムの開発、新興市場向け新商品／システムの開発、新規ビジネスの開発などを目的とする「戦略投資」を実施することといたしました。

平成23年6月にはCEOを議長とする成長戦略推進会議を発足させ、「戦略投資」の具体的内容について検討を進め、この度、合計18のテーマに対して平成26年3月期までの3事業年度で約70億円の「戦略投資」を実施することを決定いたしました。

これを、各事業セグメントの重点施策に織り込み、4事業セグメントのそれぞれで、上述した事業領域の拡大、業容の拡大に取り組むことにより、新中期経営計画の達成とその後の継続的な利益ある成長に向けた成長戦略を加速してまいります。

(3) ブランド戦略

JVC、KENWOODの両ブランドは、グローバルブランドとしてこれまで以上にそれぞれの魅力をメンテナンスし、Victorブランドを展開してきた国内でもJVCブランドの浸透をはかってまいります。

事業分野別には、カーエレクトロニクス、音響機器はKENWOODブランド、JVCブランド、無線機器はKENWOODブランド、米国子会社であるZetronのブランド、カメラ機器、映像機器はJVCブランド、音楽・映像ソフトは国内子会社であるビクターエンタテインメント、ティチクエンタテインメントのブランド、それらが保有するレーベルで展開することを基本といたします。

さらに、現在保有するブランドでは当てはまらない新しいカテゴリーの商品などを投入する場合には、新しいブランドの創造を検討してまいります。

連結財務諸表 | Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結貸借対照表 当第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	152,032
現 金 及 び 預 金	64,360
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	45,272
商 品 及 び 製 品	25,622
仕 掛 品	2,898
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,750
そ の 他	8,882
貸 倒 引 当 金	△ 1,753
固 定 資 産	87,007
有 形 固 定 資 産	51,799
建 物 及 び 構 築 物（純額）	13,728
機 械 装 置 及 び 運 搬 具（純額）	2,686
工 具、器 具 及 び 備 品（純額）	4,286
土 地	30,287
建 設 仮 勘 定	811
無 形 固 定 資 産	13,919
の れ ん	4,769
ソ フ ト ウ エ ア	6,551
そ の 他	2,597
投 資 そ の 他 の 資 産	21,289
投 資 有 価 証 券	4,269
前 払 年 金 費 用	11,805
そ の 他	6,870
貸 倒 引 当 金	△ 1,655
繰 延 資 産	470
資 産 合 計	239,511

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	154,665
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,910
短 期 借 入 金	76,074
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	8,000
未 払 金	4,275
未 払 費 用	25,767
未 払 法 人 税 等	2,028
製 品 保 証 引 当 金	2,735
返 品 調 整 引 当 金	1,431
そ の 他	6,443
固 定 負 債	34,933
社 債	11,220
長 期 借 入 金	600
退 職 給 付 引 当 金	14,684
そ の 他	8,427
負 債 合 計	189,599
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	78,369
資 本 金	10,000
資 本 剰 余 金	45,875
利 益 剰 余 金	23,029
自 己 株 式	△ 535
その他の包括利益累計額	△ 29,810
その他有価証券評価差額金	△ 83
土 地 再 評 価 差 額 金	2,954
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 32,681
新 株 予 約 権	806
少 数 株 主 持 分	546
純 資 産 合 計	49,911
負 債 純 資 産 合 計	239,511

連結財務諸表 | Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結損益計算書(要旨) 当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで） (単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	157,861
売上原価	108,108
売上総利益	49,753
販売費及び一般管理費	42,820
営業利益	6,933
営業外収益	2,498
営業外費用	3,039
経常利益	6,393
特別利益	405
特別損失	712
税金等調整前四半期純利益	6,085
法人税、住民税及び事業税	1,424
法人税等調整額	△ 156
法人税等合計	1,268
少数株主損益調整前四半期純利益	4,816
少数株主損失（△）	△ 56
四半期純利益	4,873

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) 当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで） (単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,792
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 900
現金及び現金同等物の期首残高	64,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,991

会社情報 | Corporate Profile

- 商号 株式会社JVCケンウッド
(英文名: JVC KENWOOD Corporation)
- 事業内容 カーエレクトロニクス事業、業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
- 設立 平成20年10月1日
- 本店所在地 横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

取締役



代表取締役会長
河原 春郎



代表取締役社長
不破 久温



代表取締役
江口 祥一郎



取締役
塩畑 一男



取締役
相神 一裕



取締役
柊元 宏



取締役
栗原 直一



取締役(社外取締役)
瀬尾 信雄



取締役(社外取締役)
柏谷 光司

監査役



監査役
土谷 繁晴



監査役
加藤 英明



監査役(社外監査役)
庄山 範行



監査役(社外監査役)
鷲田 彰彦



監査役(社外監査役)
黒崎 功一

執行役員 ※(兼)は取締役との兼務

- | | | | |
|--|--------|---------------------------------|--------|
| (兼)執行役員 最高経営責任者(CEO) 兼 最高リスク責任者(CRO)、HM事業グループCOO | 不破 久温 | (兼)執行役員 最高技術責任者(CTO)、統合技術戦略推進部長 | 柊元 宏 |
| (兼)執行役員 統合経営責任者 | 河原 春郎 | 執行役員 常務 CEO補佐 特命担当 | 多木 宏行 |
| (兼)執行役員 副社長、経営戦略部長、CE事業グループCOO | 江口 祥一郎 | 執行役員 常務、人事・勤労部長 兼 コーポレート管理部長 | 小宮山 正前 |
| (兼)執行役員 専務、マーケティング戦略部長、PS事業グループCOO | 相神 一裕 | 執行役員 常務、生産・調達部長 | 落合 信夫 |
| 執行役員 最高財務責任者(CFO)、財務戦略部長 | 藤田 聡 | (兼)執行役員 常務 | 栗原 直一 |

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.jvckenwood.com) 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。	
【特別口座について】 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
※株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更する予定です。 ※郵便物送付先の住所および電話照会先の電話番号に変更はございません。	
お問い合わせ先 株式会社JVCケンウッド 経営戦略部 戦略企画統括部 広報・IR担当 住所：〒221-0022 横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：(045) 444-5232(直通) Eメール：prir@jvckenwood.com URL：http://www.jvckenwood.com	



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

